⑷　落札者の決定方法

ア　予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

イ　落札者となるべき者の入札価格が契約事務規程第25条に基づく調査基準価格を下回る場合は、契約事務規程第26条の調査を行うものとする。なお、調査の内容は入札説明書によるものとする。

⑸　品質確保対策　本件の公示日現在における配置予定主任技術者の手持ち業務に、当機構発注の低入札役務がある場合は、当該技術者の手持ち業務量の制限を当初の設定から半減させる。

なお、この制限は本役務の履行期間中も継続するものとする。

⑹　手続における交渉の有無　無

⑺　契約書作成の要否　要

⑻　関連情報を入手するための照会窓口　3⑴に同じ。

⑼　詳細は、入札説明書による。

5　契約に係る情報提供の協力依頼　次のいずれにも該当する契約先は、当機構から当該契約先への再就職の状況、当機構との間の取引等の状況について情報を公開することとなりましたので、御理解と御協力をお願いいたします。

なお、詳細については、入札説明書を参照して下さい。

⑴　当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。

⑵　当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること。

表―１　本入札手続きに係る期間等

①　入札説明書の交付期間　令和５年８月21日（月）から令和５年11月９日（木）まで。

②　参加表明書の受付期間　令和５年８月21日（月）から令和５年９月４日（月）までの休日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日をいう。）を除く、10時から16時まで。

③　入札の締切日時　令和５年11月７日（火）13時

④　開札の日時　令和５年11月10日（金）14時

6　Summary

⑴　Official in charge disbursement of the procuring entity : WATANUKI Masaaki, Superintendent, Hokuriku Shinkansen Construction Bureau, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency

⑵　Classification of the services to be procured : 42

⑶　Subject matter of the contract : Subject matter of the contract : Investigation and compensation work related to damage to crops caused by shade caused by Shinkansen structures. The target areas are Awara City, Sakai City, Fukui City, Sabae City, Echizen City, Minami Echizen Town and Tsuruga City along the Shinkansen lines in Fukui Prefecture.

⑷　Time-limit to express interests by electronic bidding system : 4 : 00 p.m. 4 September 2023

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 1 : 00 p.m. 7 November 2023 (tenders brought with 1 : 00 p.m. 7 November 2023 or tenders submitted by mail 1 : 00 p.m. 7 November 2023)

⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, Hokuriku Shinkansen Construction Bureau, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency, 3―5―36 Miyahara, Yodogawa-ku, Osaka-shi, Osaka-fu 532―0003 JAPAN TEL 06―6394―6029

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

令和５年８月21日

支出負担行為担当官

九州地方整備局長　森戸　義貴

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40

1　業務概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　業務名：宮崎県警察学校（Ｒ５）射撃場外設計業務（電子入札及び電子契約対象案件）

⑶　業務の目的：

【Ａ業務】宮崎県宮崎市に計画されている、宮崎県警察学校の射撃場の新築のための基本設計、実施設計を行う業務である。

【Ｂ業務】福岡県北九州市門司区に計画されている、門司港湾合同庁舎の設備棟の新築のための基本設計、実施設計及び浸水対策改修の設計を行う業務である。

【Ｃ業務】鹿児島県志布志市に計画されている、志布志港湾合同庁舎の対津波改修の設計を行う業務である。

⑷　履行期間：契約締結日の翌日～令和６年12月20日

⑸　本業務は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、九州地方整備局電子入札運用基準の様式１を支出負担行為担当官に提出し、その承諾を得なければならない。この場合、書面を持参又は郵送等により提出するものとし、電送（ファクシミリ）によるものは受け付けない。

電子入札システムによる手続に入った後に、紙入札方式への途中変更は原則として認めないものとするが、応札者側にやむを得ない事情があり、全体入札手続に影響がないと認めた場合に限り、例外的に認めるものとする。

九州地方整備局電子入札運用基準は、九州地方整備局のホームページ（http://www.qsr.mlit.go.jp）の入札・契約情報よりダウンロードできる。

なお、様式１の提出先及び受付時間は、次のとおりである。

１）提出先：５⑴に同じ。

２）受付時間：土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に規定する行政機関の休日（以下「休日等」という。））を除く毎日の９時00分から17時00分まで。

⑹　本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象業務である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式とすることができるものとする。

⑺　本業務は、「国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針」に基づき、温室効果ガス等の排出の削減に配慮する内容をテーマとした技術提案を求め、技術的に最適な者を特定する環境配慮型プロポーザル方式の適用業務である。

2　業務実施上の条件

⑴　技術提案書の提出者に要求される資格技術提案書の提出者は、１）に掲げる資格を満たしている単体企業又は２）に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。

１）単体企業

①　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第98条において準用する第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

②　九州地方整備局（港湾空港関係を除く）における令和５・６年度建築関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。

③　参加表明書の提出期限の日から見積書開封の日までの期間に、九州地方整備局長から建設コンサルタント業務等に関し指名停止を受けている期間中でないこと。

④　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の建設コンサルタント業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑤　建築士法（昭和25年５月24日法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。

２）設計共同体

２⑴１）に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年８月21日付け九州地方整備局長）に示すところにより九州地方整備局長から本業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）の認定を受けているものであること。